

2023年3月28日

各位

県内海外取引企業を取り巻く情勢変化と対応状況

～ 8割超の企業が対応に問題認識あるも海外取引は拡大または維持方針 ～

株式会社いよぎん地域経済研究センター（略称 IRC、社長 重松 栄治）は、このたび標記の調査結果をとりまとめましたので、その概要をお知らせします。

なお、詳細は2023年4月1日発行の「IRC Monthly」2023年4月号に掲載しています。

記

【調査概要】

- ・ 昨年の急激な円安進行の影響は、全体で6割近い企業が「マイナスの影響があった」としており、「プラスの影響があった」とする割合は1割程度であった。具体的な影響をみると、プラスの影響では「円換算での収益増加」が66.7%と最も多く、マイナスの影響では「原材料価格の上昇」が92.5%で最も多かった。
- ・ 昨年に発生した主な海外情勢のうち、業績への影響が大きかった項目を尋ねたところ、「資源価格の高騰」が72.3%と最も多く、コスト上昇が与えた影響の大きさが浮き彫りとなった。
- ・ 今後の脅威になると予想される情勢については、製造業で地政学リスク全般が懸念される結果となったのに対し、非製造業では、引き続き為替相場の変動を最も懸念される脅威と捉えている。
- ・ 情勢変化に対応していく上での問題点を尋ねたところ、8割超の企業が「ノウハウ」「情報」「体制」「人材」のいずれかを問題点として認識している。
- ・ 一方、今後の海外取引については、対応上の問題点は認識しながらも全体的な傾向に大きな変化はみられず、多くの企業が拡大または維持方針である。
- ・ 県内企業における海外取引は、国内市場縮小への危機感や取引先ニーズの多様化などを背景に、もはや特定の業種だけのものではないという現状がみえてきた。経営資源が限られる県内中小企業にとって、判断の難しい海外情勢が続くが、これまで以上に外部と連携しながら、海外取引に伴うリスクの分散と業績への影響を低減させるような取組みが求められるであろう。

以上

はじめに

昨年来、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻や急激な円安進行など海外取引を取り巻く環境が大きく変化している。今年も海外情勢の先行きは不透明感を増しており、これまで以上に企業業績に与える影響が懸念される。

こうしたなか、為替相場の変動をはじめとする海外情勢の変化が県内企業に与える影響や、情勢変化に対応していくうえでの問題点について把握するため、海外取引を行う県内企業を対象に、アンケート調査を実施した。アンケートの概要は以下の通り。

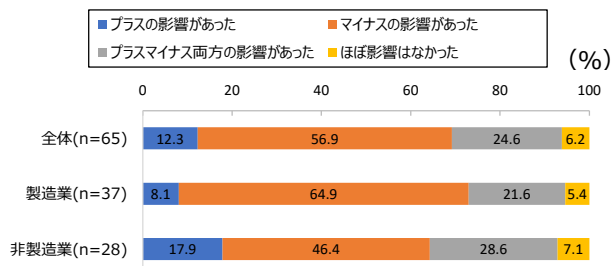
調査実施内容	
調査対象	愛媛県内に事業所を有し海外取引を行う一般事業法人 319社
調査方法	メール配信によるアンケート方式
調査時期	2023年1月下旬～2月中旬
回答状況	有効回答企業 65社 有効回答率 20.4%

1. 昨年の急激な円安進行について

(1) 円安進行が与えた業績への影響

昨年の急激な円安進行の影響は、全体では6割近い企業が「マイナスの影響があった」としており、「プラスの影響があった」とする割合は1割程度であった(図表-1)。一方、「ほぼ影響がなかった」と回答した企業は6.2%であり、プラス、マイナスを問わず、海外取引企業が相場変動の影響を受けやすい現状が明らかになった。

[図表-1] 円安進行が与えた業績への影響

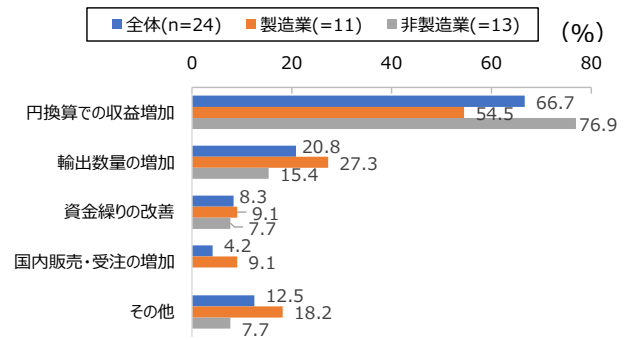


(2) 影響の具体的な内容

A. プラスの影響

全体では、「円換算での収益増加」(66.7%)が最も多く、次いで「輸出数量の増加」(20.8%)となった(図表-2)。部門別でも、「円換算での収益増加」が製造業の約5割、非製造業の8割近くと最も多く、次いで「輸出数量の増加」となった。

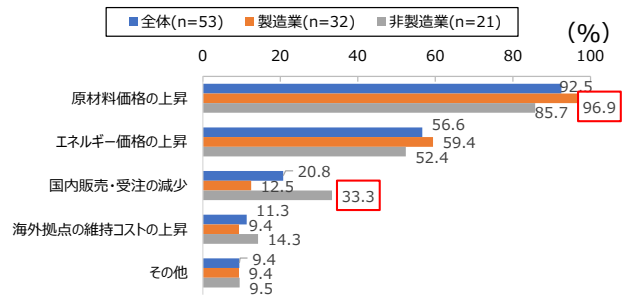
[図表-2] プラスの影響(複数回答)



B. マイナスの影響

全体では「原材料価格の上昇」(92.5%)が高く、次いで「エネルギー価格の上昇」(56.6%)となった(図表-3)。部門別で見ると、製造業ではこの傾向がより顕著にみられた。非製造業も上位2項目は同じであるが、「国内販売・受注の減少」が33.3%と製造業(12.5%)を大きく上回っており、コスト上昇による販売面への影響の大きさがうかがえる。

[図表-3] マイナスの影響(複数回答)

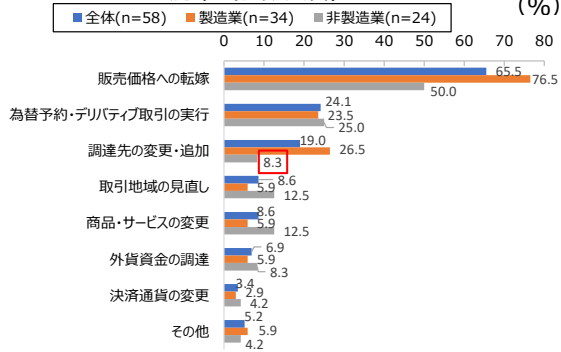


(3) マイナスの影響への対応策

全体では「販売価格への転嫁」(65.5%)が最も多く、部門別でも製造業では7割超、非製造業では5割の企業が実施している。次いで、全体では「為替予約・デリバティブ取引の実施」(24.1%)が多く、資金面での対応策もみられた(図表-4)。また、「調達先の変更・追加」が製造業では26.5%

と高いのに対し、非製造業では1割に満たず、部門間の違いが顕著となった。

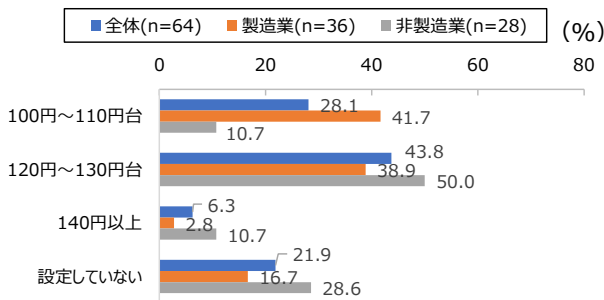
[図表-4] マイナスの影響を回避または軽減するための施策（複数回答）



(4) 県内企業のドル・円の想定相場

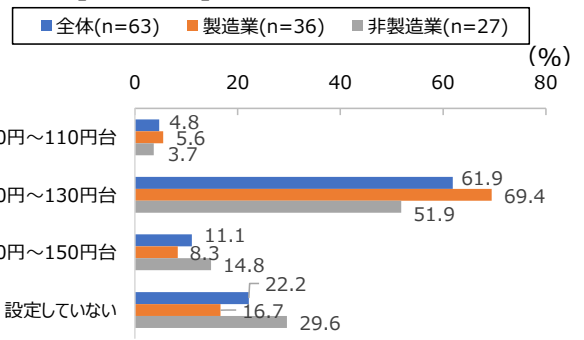
製造業の約8割、非製造業の約7割の企業が、想定相場を設定している。昨年の想定相場で最も多かった相場幅は、製造業が「100円～110円台」、非製造業が「120円～130円台」であった（図表-5）。製造業の想定相場は昨年の年間平均相場131.52円（IRC算出）とのかい離幅が大きく、円安進行によるマイナスの影響が非製造業より大きくなった要因の1つと考えられる。

[図表-5] 昨年の想定ドル円相場



一方、今年の想定相場は全体（61.9%）、部門別ともに「120円～130円台」が最も多く、次いで約1割の企業は「140円～150円台」を想定している（図表-6）。昨年の想定相場と比べて、全体的に円安方向の相場見通しを持っているようである。

[図表-6] 今年の想定ドル円相場

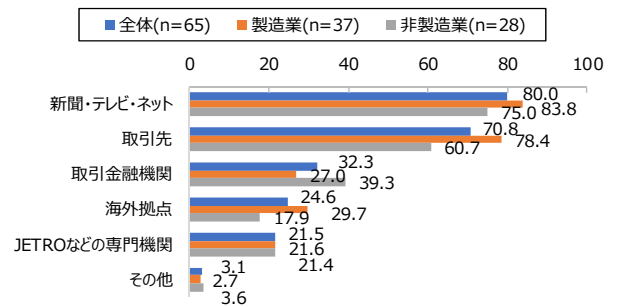


2. 海外情勢の変化への対応について

(1) 海外情報の入手方法

全体では「新聞・テレビ・ネット」（80%）が最も多く、次いで「取引先」（70.8%）、「取引金融機関」（32.3%）が続く（図表-7）。また、「海外拠点」（24.6%）は製造業が29.7%と高いのに対し、非製造業は17.9%と比較的低かった。製造業が現地に生産拠点等を有するメリットが生かされた結果となった。

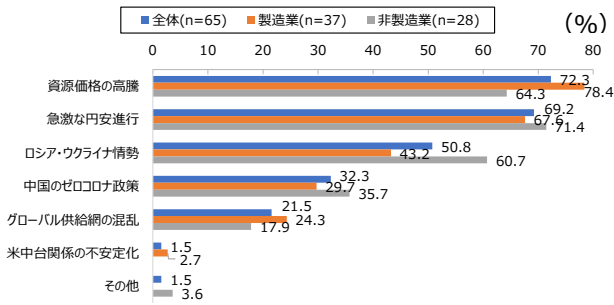
[図表-7] 海外情報の入手方法（複数回答）



(2) 昨年の業績に影響が大きかった情勢

全体では、「資源価格の高騰」が72.3%と最も高く、次いで「急激な円安進行」が69.2%で続いた（図表-8）。部門別でも、製造業では「資源価格の高騰」が78.4%、次いで「急激な円安進行」が67.6%、非製造業では、「急激な円安進行」が71.4%、次いで「資源価格の高騰」が64.3%と上位2項目は同じであった。製造業、非製造業ともに、コスト上昇による影響の大きさが浮き彫りとなった。

[図表-8] 昨年の業績に影響が大きかった情勢（3つまで回答）

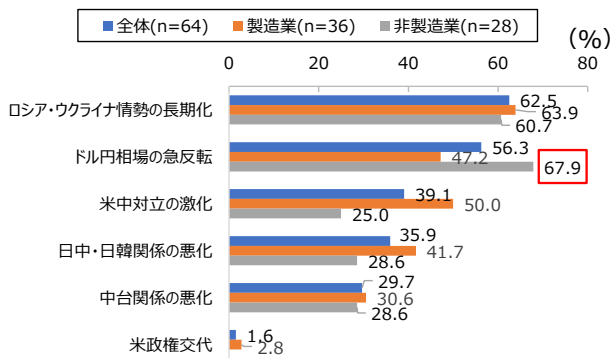


(3) 今後の脅威になると予想される情勢

全体では、「ロシア・ウクライナ情勢の長期化」が62.5%と最も高く、次いで「ドル・円相場の急反転」が56.3%で続く（図表-9）。

部門別にみると、製造業では地政学リスク全般への懸念が大きい結果となった。非製造業では、「ドル・円相場の急反転」（67.9%）が最も多く、次いで「ロシア・ウクライナ情勢の長期化」（60.7%）が続く。引き続き為替相場の変動を最も懸念される脅威と捉えているようである。

[図表-9] 今後の脅威になると予想される情勢（3つまで回答）



(4) 海外情勢変化に対応する上での問題点

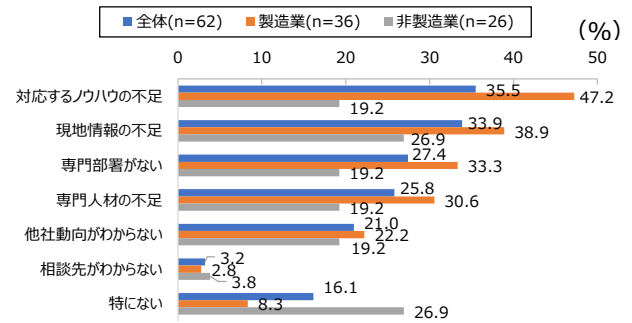
全体で「特にない」と回答した16.1%を除いて、8割超の企業は何らかの問題点を認識している結果となった。項目別では、「対応するノウハウの不足」(35.5%)が最も多く、「現地情報の不足」(33.9%)が続く（図表-10）。

部門別にみると、製造業は「対応するノウハウの不足」(47.2%)が最も多く、「専門部署がない」(33.3%)も比較的多い。製造業の多くが今後の脅

威と予想する地政学リスクに対して、現在の社内体制では対応が難しい実情がうかがえる。

非製造業は、「現地情報の不足」(26.9%)が最も多かった。海外情勢の入手方法として、「海外拠点」の割合が少なかったことを反映した結果と考える。

[図表-10] 海外情勢変化に対応する上での問題点（複数回答）



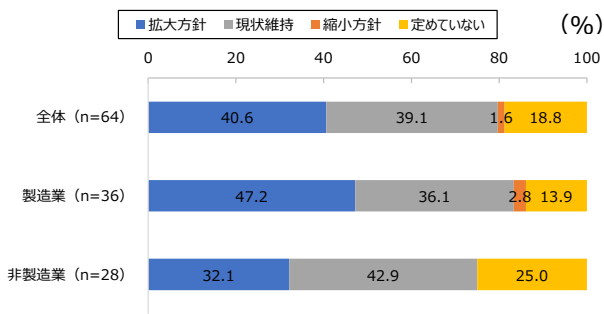
(5) 求められる対応

今回の調査結果から、県内企業が海外情勢の変化に対応していくうえで、「ノウハウ」「情報」「体制」「人材」を問題点として認識していることが分かった。特に海外拠点が少ない非製造業においては、海外情報の入手元の確保が急がれるであろう。また、経営資源が限られる県内中小企業にとって、問題となる要素のすべてを満たすためには、外部との連携が不可欠である。幸い、「相談先が分からない」と回答した企業はごく少数である。そのため、企業からは適切な先に相談がなされるものと思われ、相談された側には、企業が情報入手元から収集した海外情報を活用してどういう対応策を取るべきか一緒になって検討する、または選択肢を提示するなど、これまで以上の関与が求められるであろう。

3. 今後の海外取引方針について

海外情勢が大きく変化する前の海外取引方針について尋ねたところ、全体では「拡大方針」と「現状維持」がそれぞれ約4割、「定めていない」が約2割、「縮小方針」はごくわずかという結果であった（図表-11）。

[図表-11] これまでの海外取引方針



続いて、昨年来の情勢変化を受けて今後の海外取引方針について尋ねたところ、「輸出」では「拡大方針」が全体の約4割、「輸入」では「現状維持」が同じく約4割とそれぞれ最も多く、海外情勢の変化前後で全体的な傾向に大きな変化はみられなかった。

取引内容別の調査結果は以下の通りである。

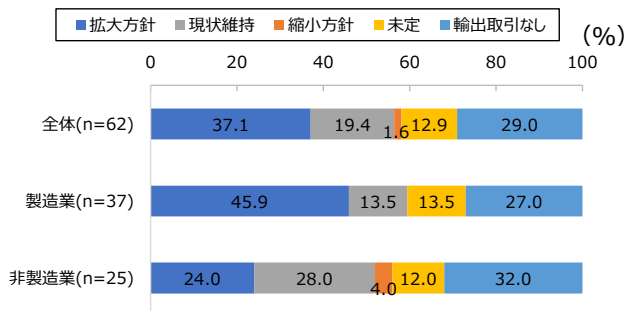
(1) 輸出取引

全体では「拡大方針」(37.1%)が最も多かった(図表-12)。部門別にみると、製造業は「拡大方針」が45.9%で最も多く、次いで「現状維持」と「未定」が13.5%で続く。非製造業では、「現状維持」が28.0%で最も多く、次いで「拡大方針」が24.0%となった。

輸出を「拡大方針」とする企業の多くは、人口減少による国内市場の将来性に危機感を持っており、新市場開拓の必要性を感じている。

一方、卸売業でも取扱商品によっては、国内需要の高まりによる販売価格の上昇と海外輸送費の高騰を背景に、輸出商品を国内販売向けに転換するため「縮小方針」、との声が聞かれた。

[図表-12] 今後の取引方針【輸出取引】

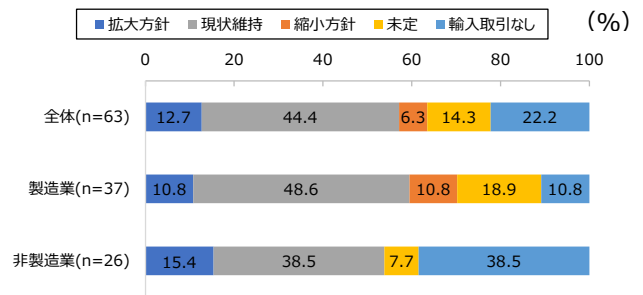


(2) 輸入取引

全体では、「現状維持」(44.4%)が最も多く、次いで「未定」(14.3%)が続いており、全体的に様子見の姿勢がうかがえる(図表-13)。

製造業では、品質向上による製品単価アップを目的に原材料を国内産へシフトするなど「縮小方針」とする企業がある一方で、海外販路を有する一部の企業からは、調達先を多様化するために拡大する、との回答もあった。非製造業では、特に海外販路を有する小売業や卸売業から、価格設定や取扱商品に関する取引先のニーズに柔軟に対応するため「拡大方針」、との声が聞かれた。

[図表-13] 今後の取引方針【輸入取引】



まとめ

昨年来の海外情勢の変化を受けて実施した今回の調査により、海外取引を行う県内企業への影響度合いと対応状況が明らかになった。円安進行に対しては、これまでの対策実施により一定の対応力がみられたものの、為替相場の変動は引き続き懸念される脅威として捉えられている。また、地政学的な海外情勢の変化に対しては、多くの企業が何らかの問題点を認識している。

一方で、海外情勢に対応していく上での問題点は認識しながらも、人口減少による国内市場縮小への危機感や取引先ニーズの多様化などから、県内企業にとって海外取引はもはや特定の業種だけのものではない、という現状もみえてきた。

経営資源に限られる県内中小企業にとっては判断の難しい情勢が続くが、これまで以上に外部と連携しながら、海外取引に伴うリスクの分散と業績への影響を低減させるような取り組みが求められるであろう。

(菅 正也)